

2023 年度事業報告

(2023 年 4 月 1 日～2024 年 3 月 31 日)

1. 事業の概要

2023 年度は、5 月に新型コロナウイルスの危険度が引き下げられたことで、対面での活動の多くが復活した。地球の木では、ミッション・ステートメントに記された国際協力と多文化共生を二つの柱として自立支援事業と社会教育事業を行なった。

自立支援事業については、第一に、ネパールのインドラサロワール地域において、教育を重点に置いた地域づくりが 3 年目を迎え、プログラムが根付き成績の向上という形で成果があらわれている様子がモニタリング調査を通じても確認された。第二に、日本国際ボランティアセンター (JVC) ラオスによるセコン県での共有資源管理事業は、対象村 4 村での基礎情報の収集や新しくドラマ映像を用いた法律研修などが行われた。本事業は活動許可の取得が遅れたため、24 年 3 月までの予定であったが一年間延長となった。第三に、「ラオスのこども」による、絵本や図書館を通じた子どもの教育向上プログラムでは、『リズムでまなぶラオス語』の再版支援を行った。国内活動としては、ラオス語翻訳貼付活動を継続し、2022 年度を上回る 200 冊ほどの寄付絵本が集まった。また、ラオスの図書館活動家である安井清子さんのお話を開催した。

社会教育事業については、地球の木講座で哲学者である内山節さんをお迎えして森林と人間との共生を考えたり、新治の森にフィールドワークを行うなど、ラオスの森林保全事業とつなげて身近な森林の課題を考えることができた。一方で、出前講座は受け入れ校が減少しており、担い手も増えない状況である。

交易販売事業については、2022 年度で JVC の国際協力カレンダーが終了したため、福祉クラブ生協での共同購入が 1 回となり、収益が縮小した。広報については、年 3 回の会報誌の発行の他、地球の木としては初めて年次報告書を作成し、地球の木の広報に用いられている。

2023 年度の重点課題について以下の通りである。

① 国際協力の現状と動向を知り、長期的な視点で今後の海外自立支援プログラムを考える

地球の木理事会で SDGs に関して十分な議論がなされていないことが課題としてあがり、SDGs の三二勉強会を行った。そこでは 17 目標だけでなく 169 のターゲットまで確認しながら地球の木の海外支援事業がどのターゲットに当てはまるのかを検討する必要があることが提起された。

また、YNN 関連の二つのイベントへの参加を通して、地球の木事業の SDGs との関わりを整理することができた。一つは、11 月に開催されたフェリス女学院大学大学祭でのパネル展である。もう一つは、2 月の「SDGs 多文化 CITY フォーラム」にて、SDGs の 4 つの目標（4：質の高い教育をみんなに、12：つくる責任、つかう責任、15：陸の豊かさを守ろう、16：平和と公正をすべての人に）に沿って、地球の木の自立支援事業と多文化共生事業を整理した。

紛争に関しては、8 月に（特非）WE21 ジャパンと共催で OSA（政府安全保障能力強化支援）に関して専門家を招聘して緊急勉強会を開催し、武器援助など国際協力が紛争につながることを知った。ただし、SDGs の先や紛争後の世界を見据えた国際協力の在り方については、議論の端緒にもつけない。

② 多文化共生の取り組みを具体化する

かながわネパール人コミュニティによる母語教育プログラムの支援については、地球の木とネパール人コミュニティとのコミュニケーション不足もあり、具体化することはできなかったが、2024 年度の開催を目指して動き始めたところである。また、いそご多文化共生ラウンジでの出前講座や、12 月のあーすフェスタにおけるワークショップ開催など、他団体やネットワークを生かした取り組みが生まれてきている。

③ 若者の社会参加を促進し、社会教育の機会を提供する

ボランティアについて、ラオス図書プログラムでの貼付作業に横浜国立大学のサークルが協力してくれることで、大学生の参加が増えている。12月に開催したラオスの図書に関するお話会にも複数の大学生が参加してくれた。しかし一方で、出前講座では従来派遣していた学校からの依頼がなくなり機会が減少した。

2. 事業報告

1) 自立支援事業

(アジアにおける社会的に困難な境遇にある人々に対する生活基盤確立のための自立支援事業)

<ネパール | 人材育成を通して地方自治を支える>

<p>プログラム名：インドラサロワール農村自治体で教育の質を高めるためのプログラム 受益対象者：ネパール、バグマティ州マクワンプール郡インドラサロワール農村自治体の住民 現地カウンターパート：SAGUN 2023年度事業経費 1,215,743円 予定支援期間：2021年9月1日～2026年3月31日</p>
<p>プログラムの目的： 地球の木とSAGUNは、インドラサロワール農村自治体と共に、地域に住む児童・生徒により良い教育を提供するために、パートナーとして協力する。全てのプロセスは住民参加型で行われる。周辺に追いやられた人々が子どもたちを学校に通わせ、質の高い教育を受けさせることに重点を置く。ロシア地域での成功例に倣い、IRMでは地方政府と協働で住民参加型の開発モデルを創る。</p>

■ 現地支援活動

SAGUNと共に、インドラサロワール農村自治体（以下IRM）での“質の高い教育”をめざすプログラムを開始して2年半が経過した。地方行政と連携しながら、様々なトレーニングや教育イベントを実施した。特に2023年度、2校で開催されたサイエンス・エキジビションは地域における初の試みであり、生徒だけでなく教師にとっても学びの多い機会となった。IRMのエキジビションで優勝を果たしたマハチュニ中等学校は、郡の大会に進出し2位を獲得。生徒たちの試験の成績が飛躍的に上がった（試験合格者5%から90%に）。数学についても、専門家による「機能的数学のためのモデル授業」が実践的で分かりやすく、参加した教師たちの数学の授業方法が大きく変わり、生徒たちに好評であることがモニタリング調査からも明らかとなった。心理社会カウンセリングトレーニングは、生徒たちの情緒的な行動に対処できるように、39人の教師を対象に実施された。さらに、自治体レベルの役人や指導者を対象にメンタルヘルスに関する研修を行った結果、政策立案者たちが心理的問題を認識するようになった。養護教諭も研修で力をつけ、役割と責任について自覚するようになった。英語教育に関しては、専門の教師を見つけることはできなかったが、SAGUN関係者の教師が1校で4日間授業を行った。カウンセリングの手法も取り入れた授業は好評だった。社会の不正について考える「批判的教育」は、行政や教員たちにとっての優先順位が低く実現できなかった。理念的なものよりも、実践的なもののニーズが高いことは当然であるとも言え、今後も「批判的教育」の試みには課題があると思われる。

① カウンターパート：SAGUN

- ② 支援金：600,565 円
- ③ 地球の木従事人数：7 名
- ④ 現地活動
 - a. 地方情報誌の発行と記事作成のトレーニング
 - ・地方情報誌『ロシラハール』の出版（3 月）
 - ・記事作成トレーニング（3 月）
 - b. 教員、養護教諭を対象とした児童カウンセリングに関するトレーニング
 - ・心理社会的カウンセリング研修（2/20）
 - c. 地域に適したカリキュラムの開発
 - d. “子どもに優しい教育”の学習技術トレーニングを実施し、教材を提供
 - e. 課外活動（クイズ大会、作文コンクール、美術コンクール）と課外授業（英語、数学、理科）の実施
 - ・IRM 5 番目の区で外部からファシリテータを招いて「機能的数学のためのモデル授業」を実施（5/31～6/2）
 - 対象：小学校 1 校、中等学校 2 校から 1～7 年生約 220 名、教師 15 名が参加した。
 - ・マハチュニ中等学校で科学の課外授業と発表会（サイエンス・エキジビション）を実施（8/22～25）
 - 対象：6～10 年生、保護者、教師、区長を含む 125 名が参加した。
 - 内容：生徒たちはそれぞれの教科コースに沿った約 40 のプロジェクトに取り組み、4 日間熱心に科学教室に参加し展示・発表から学んだ。
 - ファシリテータ：BOSC Education（エンジニア 2 名、教師 2 名）。学校の教師も動員した。
 - ・カリデヴィ中等学校でも同様の科学イベントが開催された（9/12～17）
 - 対象：6～10 年生と科学の教師合計 100 名 保護者、教師、区長も参加。
 - 内容：生徒たちは、教科コースに沿った実験など 45 のプロジェクトを発表した。
 - ファシリテータ：BOSC Education（エンジニア 2 名、教師 2 名）
 - f. 保護者の学校教育への参加を促進するための子育て教育

■ 国内活動

2024 年 2 月に 2 名がネパールに行き、IRM におけるモニタリング調査を実施した。IRM の教員や生徒たち、地方行政官たちと話をすることで、交流が実現しただけでなく、SAGUN によるプログラムの成果についても実感することができた。さらに、SAGUN の理事会に参加し理事たちと交流することで、パートナー団体の魅力についてより深く理解することができ、組織同士の信頼関係を深めることができた。

2022 年度に実施した現地調査の報告会を行った。また、調査報告書や会報誌・年次報告書で活動を共有した。

地方情報誌ロシラハールを読む会を開催し、現地の状況への理解を深めることができたが、支援の輪を広めるには至らなかった。

- a. 2022 年度 2～3 月に実施したモニタリングの報告書を作成し、報告会（5/27）を実施
- b. 2023 年度合意書のドラフトを作成し、SAGUN と協議の後、合意に至った（7 月）
- c. SAGUN からの活動報告などを翻訳し、理事会と共有
- d. 日本での活動を SAGUN に報告（9 月）
- e. d-lab（開発教育全国研究集会）に参加し、子どもの権利などについて学んだ
- f. 「ロシラハールを読む会」をオンライン開催（10/25、11/30 | 講師：ディリップ・ネパールさん）
 - 「ネパールの教育と教育制度」「マハチュニ中等学校の紹介」の和訳を輪読し、分からない点をデ

イリップさんに質問した。現地の状況への理解を深めることができたが、支援の輪を広めるに至らなかった。

g. モニタリングを実施 (2/1~2/10)

IRM の教員や生徒たち、地方行政官たちと話をすることで、交流が実現しただけでなく、SAGUN によるプログラムの成果についても実感することができた。さらに、SAGUN の理事会に参加し理事たちと交流することで、パートナー団体の魅力についてより深く理解することができ、組織同士の信頼関係を深めることができた。新しいメンバーの顔合わせができた。

h. 「SDGs 多文化 CITY フォーラム」で SAGUN の対話型教育を紹介 (2/17)

i. SAGUN とネパールチームのオンラインミーティングを 2 回行った (11 月、2 月)

<ラオス | 「共有資源を守る持続的な暮らしを目指す」>

プログラム名：森や川など共有資源の村人による管理・利用のためのプログラム

受益対象者：セコン県ラマーム郡およびタテン郡 10 村、約 1,600 世帯、およそ 9,500 人

現地カウンターパート：日本国際ボランティアセンター (JVC) | 2023 年度事業経費 679,982 円

予定支援期間：2022 年 4 月 1 日～2025 年 3 月 31 日

プログラムの目的：

新規プロジェクト地である最貧困県の一つセコン県では、近年ゴムなどの大規模プランテーションなどの開発事業のみならず、住民によるキャッサバやコーヒー等の換金作物栽培がいたるところに広がっている。そのため不当な土地収用や過度の森林減少が引き起こされており、自然の恵みに依拠する農村部の暮らしの安定のためには共有資源の持続的な管理や利用の活動がより重要となる。

■ 現地支援活動

JVC が行っている、「対象地域の村人が共有資源の価値を認識すること」、「地域の共有資源を持続的に管理、利用するための仕組みが整備されること」「法的権利に基づいて開発問題に対処するための基盤ができること」を目標とした「共有資源の管理・利用支援プロジェクト」を支援する。

① カウンターパート：日本国際ボランティアセンター (JVC)

② 支援金：500,000 円

上記支援金を、以下の現地活動の一部に充当

③ 地球の木従事人数:4 名

④ 現地活動

a. 村の基礎情報の収集・共有資源の価値に関する認識の共有

対象村 4 村に於いて村人と共に村の基礎情報 (人口など一般情報、歴史、生産物、村境など) を収集し冊子にまとめ、村の共有資源の価値に関する認識を共有した。

b. 法律研修

- ・対象村 4 村において、村が直面している開発問題の対処法を学ぶ村人向けの法律研修を行った。
- ・カレンダーを使った法律研修に新しい試みとして、カレンダーを共同で制作している他団体と共同して、事例をドラマ仕立ての映像にして村人に見せるなど、よりわかりやすくなる工夫をし、村人にも好評だった。

c. 共有資源

共有資源管理の仕組み (コミュニティ林や魚保護区の設置) が必要とされた村で、共有資源管理の

ためのルール作りや、地図作成などの専門的な技術支援を行い、村内外の人々にその内容が十分に周知されるよう、規則や地図などを示す看板を村内に設置し、行政官を交えた式典も行った。

d. 提言活動

共有資源管理などのよい実践例を関係行政機関に共有することで、政策や制度の改善を図ったり、行き過ぎた開発事業が確認された場合には、事業者や関係行政機関に対して改善を求めるなどした。

e. 中間評価

- ・中間評価を実施。JVC のコミュニティ林や魚保護区の設置などの活動が、村人達皆にメリットとして受けとめられているか、ルールを決めたことによって、却って遠くまで行かねばならなくなったなどのネガティブな影響が出ていないか、1 軒ずつ聞いてあるいたとのことだが、そういった声はなかった。
- ・現金収入のためキャッサバ栽培が村でどんどん広がってきているが、収穫後地力が大幅に落ちるといふデメリット防ぐために、土壌改良を村人から積極的に始めるなど変化がうまれてきている。

■ 国内活動

- a. JVC ラオス現地駐在員の山室良平さんによる一時帰国報告会をオンラインで開催した（7/20）
- b. JVC ラオス東京担当の後藤美紀さんから、2023 年 12 月に中間評価及びモニタリングのための現地訪問の報告を受けた（2/26）

<ラオス | 「本と出会い、自分の世界を広げよう！」>

<p>プログラム名：絵本や図書館を通じたラオスの子どもたちの教育環境向上プログラム 受益対象者：ラオス語環境絵本の増刷：出版本を配布するラオス全土の図書館利用者 現地カウンターパート：(特非)ラオスのこども 2023年度事業経費 822,695円 予定支援期間：2022年4月1日～2024年3月31日</p>
<p>プログラムの目的： ラオスでは学校教育は公用語のラオス語で行われている。ラオスの子どもたちが学校での学びを継続し、人生を切り拓いていくために低学年でラオス語を覚えることは必須となっている。教育基礎学力の基盤となる「文字習得」を目指す低学年の子どもたちが取り残されることのないように、ラオス語を楽しく自然に学べる絵本「リズムで学ぶラオス語」の再版支援を行う。 国内ではラオスの図書の実状についての理解を深め、活動を広報し、絵本などの提供者や貼付などのボランティアを含め、支援の輪を広げる。</p>

■ 現地支援活動

子どもたちの基礎学力構築の基盤となる文字習得に役立つ絵本『リズムで学ぶラオス語』の再販を支援した。再販した絵本は、(特非)ラオスのこどもによりラオス全土にある学校図書館に配布され、授業で活用されることが期待される。

- ① カウンターパート：(特非)ラオスのこども（Action with Lao Children/以下 ALC）
- ② 支援金：500,000 円
 上記支援金により、以下の現地活動を実施
- ③ 地球の木従事人数：4 名
- ④ 現地活動

- a. ラオス語教本『Kapkon Sonkham リズムでまなぶラオス語』の再販支援を行った
読み書きなどの習得率が低いラオスの子どもたちが、楽しみながらラオス語を学び習得する手助けとなるように、ALCが行う、ラオス語教本『Kapkon Sonkham リズムでまなぶラオス語』の再版2,000冊を支援した。

この本では、ラオス語の子音や母音をイラスト付きの単語を例に分かりやすく学べるようになっており、ラオス語の特徴的な発音を習得できるよう、韻を踏んだ詩をリズムに合わせて唄いながら朗読することで、楽しく自然とラオス語が身につくようになっている。完成した本はALCにより、が実施しているJICA草の根事業を通じた教育改善事業の対象校に配布されるとともに、ALCがこれまで支援してきた学校図書室へ届けられる。

■ 国内活動

2023年度も、日本の絵本にラオス語貼付作業を行いラオスの図書館に送る活動を行ない、ラオスの子どもたちの図書教育環境向上の応援を続けた

ラオスの図書教育活動について学ぶため、ラオスの図書館活動家である安井清子さんのお話会を開催した。ラオスの図書環境の現状と課題について共有することができた。

a. 貼付活動

2022年度に引き続き、日本の絵本を集め、ラオス語貼付作業を行い、ラオスの図書館に送る活動を行ってきた。このラオス語翻訳貼付活動を通して、地球の木の活動を広め、ラオスの子どもたちの図書教育環境向上の応援を続けられると考え、国内活動として継続した。2022年度から継続して貼付ボランティアを続けてくださる方に加え、本年度新しく学生ボランティア約10名、新規ボランティア約5名など貼付活動を通じて支援の輪を広げることができた。絵本の寄付は2022年度より増え、200冊ほどの絵本が集まった。

- ・寄付絵本：198冊 ボランティア参加者：延べ人数80名
- ・実施回数：17回（地球の木にて15回開催、出張貼付2回）

※出張貼付活動

- ・フリースクール「ここだね」（11/15 | 逗子市）
参加者：子ども11名（小学校1年生から中学2年生）、大人2名
- ・明治学院大学（1/18）
参加者：学生2名

少ない参加者でありながら、アジア留学経験がある参加者とアジアの学校教育について様々な話ができて、有意義な活動となった。

b. 「安井清子さんお話会・本とラオスの子どもたち」を開催（12/10 | JICA 横浜）

安井さんのこれまでの活動と、スマホ、テレビがある時代に図書館や絵本を通して何ができるのかを考えながら新たに取り組まれている活動などについてお話をお聞きした。2023年9月から始めた小学校での読み聞かせキャラバンでも、安井さんの絵本と子どもたちと関わる姿勢と手法は30年前から一貫しており、その大切さを教えていただいた。

最後の対話会では、活発に意見が出て参加者と安井さんのざっくばらんな交流会となった。安井さんの図書活動の今、ラオスの今をお聞きできた貴重なお話会で、大学生からは、ワクワクする楽しいラオスの部分に心が動き、関わっていきたくてと思えたと思感があった。

2) 交易販売事業

（相互の自立に役立つ生産物の交易）

交易販売事業を積極的に推進する体制が作れていないため、生活クラブ生協・福祉クラブ生協での共同購入、販売員を確保できる店舗に限定してのデポー販売など、可能な範囲で販売活動となった。その中で、販売の担い手の拡大のため、クラフト品や生産者のことなどを学ぶ学習会を行った。クラフトの仕入、不動在庫、収支の不均衡、販売の担い手などが継続した課題となっている。

① 生協の共同購入、デポー販売など

・委託販売

ことぶき協働センター（4月 | 委託販売）

・イベント販売

鎌倉国際交流フェスティバル(11/5)、国際交流ラウンジイベント(10/1 多文化フェア@なかやま)、オルタ館フェスタ(11/4)、東日本大震災復興まつり(11/18)、ひらつか市民活動センターまつり(11/26)

・生協での共同購入販売

福祉クラブ生協（5月）と生活クラブ生協（2月）の共同購入を各1回おこなった。

・デポー販売

緑園（9/11～12）、ほんもく（10/16～17）、つなしま（12/11）、たかつ（1/15）

緑園、本牧、高津は数年ぶりのデポー展示会で、声をかけてくれる人も多かった。販売ボランティアに、事前準備からサポートしていただいた。

② クラフト学習会の開催（10/2 | 8名参加 | 講師：相馬淳子さん）

フェアトレードについて、地球の木のクラフト品について、モン族のクラフト品についてなどを学んだ。

3) 緊急支援

（世界各国の自然災害・社会危機等による被災民に対する緊急支援事業）

トルコ・シリア大地震への緊急募金を2022年度に引き続き、2023年5月末までおこなった。2023年度は14名、1団体から482,000円の寄付を受け、支援先の（特非）パルシックに送金した。パルシックからの支援内容の報告について、6月発行の会報誌に掲載するとともに、12月に受けた最終報告をホームページに公開した。

4) 社会教育事業（啓発事業）

（相互理解を深めるための交流並びに国際協力推進のための社会教育事業）

<出前講座>

各出前講座の対応を行いながら、開発教育協会（DEAR）のワークショップなどに参加し、ブラッシュアップにつとめているとともに、より魅力的な地球の木ならではのオリジナルの教材づくりを検討した。また、いそご多文化共生ラウンジで「知ってる？ネパール」を開催し、好評を得た。

① 出前講座の実施

- ・鎌倉女学院高等学校 (6/10)
 - ・町田市立真光寺中学校 (7/15)
 - ・いそご多文化共生ラウンジ (8/17)
- ② 講師のスキルアップ
- ・外部での研修参加 d-lab (開発教育全国研究集会) (8/11~12)

<多文化共生の地域づくり>

(特非) かながわネパール人コミュニティが開始に向け準備中の母語教育について、どのようなサポートができるかを議論した。また、県内朝鮮中高級学校の文化祭に参加し、生徒たちの学校での学びの様子的一端を知ることができた。

① かながわネパール人コミュニティとのつながりをつくっていく

かながわネパール人コミュニティが実施しようとしている母語教育について、助成金の取得を検討したが、計画や予算を細かく立てること、必要な書類を準備することなど、ハードルが高く、申請に至らなかった。実際に母語教室活動が始まれば、活動計画や予算計画も具体的なものになっていくと考える。母語教室に集まるネパール人の母親たちと、多文化共生に関心ある日本の女性たちとの交流の場をつくっていけないかなど、どのようなサポートができるかを検討している。

② 神奈川県内朝鮮中高級学校の「文化交流祭」(6/11)に参加

2022年度の川崎での「対話カフェ」と「フィールドワーク」から、在日コリアンの人々への差別が根強く残っていること、一方で在日コリアンの人々と地域の人々とのつながりづくりこそが、差別や不公平を乗り越える力になっていることを知ったことから、朝鮮学校の様子を知っていくことを方針とした。今年度、神奈川県内朝鮮中高級学校の「文化交流祭」を見学し、学びの様子的一端を知る機会となった。また、学校の財政状況が厳しく、老朽化が進んでも建て替えが難しい状況であることも知った。トイレに限定しての改修のためのクラウドファンディングが始まったため、その情報を多文化共生メールマガジン「Colorful World」で案内した。

③ 「学習会」「対話カフェ」

2022年度の川崎での「対話カフェ」を参考に、横浜みなみ生活クラブ生協のエリア内で開催に向けた話し合いを持つことを計画したが、年度内は同地域内のリーダーとの話し合いの時間を持つことができなかった。

④ 多文化共生メールマガジン「Colorful World」の発行

多文化共生メールマガジン「Colorful World」(5~13号)を発行し、県内のイベントや関連書籍の紹介を行なった。

<奪わない暮らし_日本の森>

① 地球の木講座「内山節さんと考える森と共にある社会」(9/30 | 講師：内山節さん)

JVC ラオスプロジェクトが提唱する「奪わない暮らし/奪われぬ暮らし」を受けて、「自然と人間の共生」をテーマとした地球の木講座「内山節さんと考える森と共にある社会~森と私たちのあたらしい関係づくり~」を実施した。(参加者 46名)

② 森を学ぶ学習会の開催 (2/23 | 講師：(特非) 新治里山「わ」を広げる会 吉武美保子さん)

国土の3分の2が森林でおおわれている日本、神奈川に暮らす私たちと森とのつながりを考える学習会「森に学ぶ」を横浜市緑区 新治里山公園で開催した。定員 20名の申し込みがあったが天候不良のため 11名の参加となった。

<地球市民活動>

① 講座やワークショップの実施

SDGs 多文化共生 CITY フォーラムがリアルイベントとして再開し、地球の木は「共に考えたい！ネパール・ラオスの対話型教育・ラオスの図書館研修・絵本の出版、ラオスの住民主体の森林保全・日本の多文化共生」と題して、SDGs の視点から地球の木の自立支援及び多文化共生の活動を紹介した。（2/17 | 参加者 13 名 | 日本丸メモリアルパーク訓練センター）

② 地域イベント

鎌倉国際交流フェスティバル(11/5)、国際交流ラウンジイベント（10/1 多文化フェア@なかやま）、オルタ館フェスタ(11/4)、東日本大震災復興まつり（11/18）、ひらつか市民活動センターまつり（11/26）に出展し、クラフト販売とともに地球の木の活動紹介を行った。

5) 広報活動・政策提言などの事業

（社会教育事業に関して、機関紙などの広報活動並びにそれらを通して行う政策提言などの事業）

<広報>

① 会報誌

6 月、12 月、3 月の 3 回発行。

② 年次報告書

地球の木として初めての年次報告書を作成。2022 年度分を 9 月に発行した。年次報告書は、会員や関係団体へ配布するとともに、地域イベント等での活動紹介で多いに役立った。

③ 新ホームページ

ホームページの全面改修を 2023 年 3 月からスタートし、2024 年 4 月 2 日にリリースした。不特定多数の方に地球の木の魅力を発信する媒体として、スマートフォンやタブレットでも見やすいものとし、また、写真やイラスト、動画（ムービー）を多く配置した。

<政策提言等>

メコンウォッチの日本政府への要請書（ODA と公的資金供与事業の停止）や、非戦ネット（政府安全保障能力強化支援《OSA》への異議申し立て）の声明に賛同した。

6) ネットワーク活動

（地球の木の目的にかなう事業を行っている団体との情報交換および協力事業）

① 参加団体

<理事・委員として参加>

横浜 NGO ネットワーク（理事）、かながわ生き生き市民基金（理事、評議員）、キララ賞選考委員会（選考委員）、「南北 코리아 と日本のともだち展」絵画展実行委員会（実行委員）、あーすフェスタかながわ実行委員会（実行委員・企画委員）、「東日本大震災復興支援まつり」実行委員会（実行委員）、東

日本大震災復興・支援ネットワークかながわ（幹事）、遺贈寄付等相談・市民ネット（運営委員）

<参加団体（会員）>

国際協力 NGO センター（JANIC）、開発教育協会（DEAR）、APLA、メコン・ウォッチ、参加型システム研究所

<その他>

非戦ネット

② ネットワーク団体との連携

- ・ 非戦ネットからの情報提供を受け、(特非)WE21 ジャパンと共催で「OSA 緊急学習会」を開催(8/8)
- ・ あーすフェスタかながわ 2023 (12/3)
あーすフェスタかながわ 2023 のワークショップ「世界のことばであいさつしよう！」の中の「ネパール語での挨拶を覚えよう。ネパール文字で名前を書いてみよう」を地球の木が企画、実施した。
- ・ 遺贈寄付等相談・市民ネットと連携し、(特非) WE21 ジャパンと共催で「相続セミナー」を開催(10/13)

7) 組織運営

① 理事会

- ・ 定例理事会を 12 回、臨時理事会を 1 回開催した。
- ・ コンプライアンスに配慮した運営がされるよう、横浜市や顧問税理士に確認しながら旅費交通費の改訂、理事会運営ガイドラインの作成を行った。また、個人情報保護方針を改定した。

② 会員・賛同者・参加者の拡大

年次報告書を活用して活動アピールした。

③ 募金・寄付

- ・ もったいないキャンペーン（物品寄付）
福祉クラブ生協、生活クラブ生協の共同購入カタログの裏面でもったいないキャンペーン（物品寄付）を募った。また、3月発行の会報誌で会員に寄付を募った。
- ・ 遺贈学習会の実施
遺贈寄付等相談・市民ネットと連携し、(特非)WE21 ジャパンと共催で「相続セミナー」を開催(10/13)

<会員報告>

- ・ 2024 年 3 月末会員数： 565 名
正会員： 132 名
サポート会員： 433 名（内団体会員 2 団体）
- ・ 2023 年度入退会者数と主な退会理由
入会者： 9 名
退会者： 23 名
退会理由：経済的理由、活動整理など

以上